



2017年9月22日  
ミニストップ株式会社  
(証券コード 9946)

各位

## 国内商業施設最多！ 「BELS」<sup>※1</sup>において「ZEB Ready」<sup>※2</sup>以上 ミニストップ100店舗一斉取得

ミニストップ株式会社(本社:千葉県千葉市 代表取締役社長:藤本 明裕、以下:ミニストップ)は、経済産業省が提唱するZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)推進に向け、既存のミニストップ100店舗において「ZEB Ready」以上を取得しましたのでお知らせします。

経済産業省は、日本の温室効果ガス削減目標「2030年26%削減(2013年比)」の実現に向け、「2020年までに公共建築物等で、新築建築物の平均で「ZEB」を実現することを目指す」政策目標を設定しています。「ZEB」の実現・普及は、我が国のエネルギー需給の抜本的改善の切り札となる等、極めて社会的便益が高いものであり、2020年の政策目標の達成に向け、2015年12月に「ZEB実現・普及に向けたロードマップ」が公表されました。

ミニストップは、「ZEB」推進に向け既存の店舗において①負荷の抑制(高断熱化、日射遮蔽等)、②自然エネルギー利用、③設備システムの効率化等の省エネルギー化を図ることで、「ZEB Ready(再生可能エネルギーを除き、50%以上省エネ)」取得68店舗、「Nearly ZEB(正味で75%以上省エネ)」32店舗、合計100店舗の省エネルギー「ZEB Ready」以上を一斉取得しました。

尚、同100店舗は、国土交通省が定めている「BELS(ベルス)」の一次エネルギー消費性能においても、第三者評価を受け、★5(0.7≧BEI)以上を取得しています。

イオングループは、持続可能な社会を実現するために地球温暖化をもたらす主たる原因であるCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の排出削減に向け、環境に配慮した技術やしぐみを体系的に取り入れた“エコストア”の展開を推進しています。ミニストップはグループの一員として、“エコストア”のさらなる展開に向け、店舗における「ZEB」化を積極的に推進してまいります。

### ※1 BELS(ベルス)

Building-Housing Energy-efficiency Labeling System(建築物省エネルギー性能表示制度)の略称であり、第三者評価機関が省エネルギー性能を評価し認証する制度です。性能に応じて5段階で★やZEB等の表示がされます。



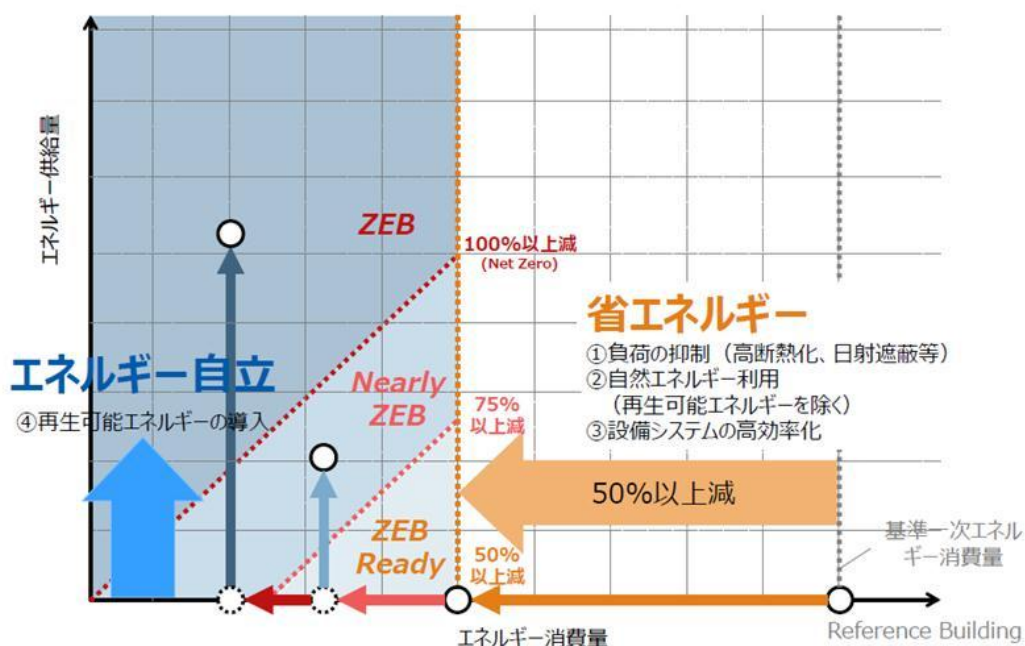
### ※2 ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建築物で、削減の程度によりZEB、NearlyZEB、ZEBReadyの3種類があります。

木を植えています  
私たちはイオンです

ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)		該当店舗数
ZEB Ready (50%以上省エネ)	「ZEB」を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物	68店
Nearly ZEB (正味で75%以上省エネ)	「ZEB」に限りなく近い建築物として、「ZEB Ready」の要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物	32店
ZEB (正味で100%以上省エネ)	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物	—

### ZEBの定義 評価方法



### <ご参考>

#### 【国産FSC®認証木材を使用した店舗の推進】

ミニストップは、地球温暖化防止や生物多様性の保全を目的として、環境に配慮した店舗の建設に取り組んでいます。省エネ機器の導入やLED対応、太陽光発電などに加え、適正に管理された森林から採った木材であるFSC®認証木材を活用した店舗の出店を2009年より進めています。FSC®認証木材による店舗建設は、従来の鉄骨工法に比べ、CO2を約33%削減、工期の約10日削減が可能となり、ミニストップは今後も継続的に、FSC® 認証木材を活用した店舗出店を進めてまいります。(2017年8月末現在 230店舗)



#### ※FSC®( Forest Stewardship Council: 森林管理協議会)

森林環境保全に配慮し、地域社会の利益にもかない、経済的にも継続可能な形で生産された木材を認証する国際的な会員制の非営利組織です。この世界的に認証されたFSC®マークが入った製品を使用することにより、世界の森が健全に保たれ、地球環境を守ることに繋がります。

#### 【この件についてのお問合せ先】

##### ■報道関係お問い合わせ先:

コーポレートコミュニケーション部 秘書・広報チーム 菅原/曾山 TEL:043-212-6477

##### ■お客さまからのお問い合わせ先:

お客さまサービスコールセンター フリーダイヤル:0120-865-132